

連結貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,409,308	固定負債	9,600,790
有形固定資産	37,499,532	地方債等	8,560,793
事業用資産	12,165,688	長期未払金	20,987
土地	4,728,375	退職手当引当金	1,018,548
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,515,088	その他	462
建物減価償却累計額	△7,599,645	流動負債	1,005,267
工作物	2,146,072	1年内償還予定地方債等	898,298
工作物減価償却累計額	△1,642,255	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	106,664
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	304
その他	—	負債合計	10,606,057
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,054	固定資産等形成分	44,084,296
インフラ資産	25,197,861	余剰分(不足分)	△9,865,773
土地	12,968,730	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△297		
工作物	20,812,880		
工作物減価償却累計額	△8,903,976		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	318,162		
物品	867,368		
物品減価償却累計額	△731,386		
無形固定資産	140		
ソフトウェア	140		
その他	—		
投資その他の資産	3,909,636		
投資及び出資金	23,626		
有価証券	451		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	124,910		
長期貸付金	—		
基金	3,549,224		
減債基金	92,927		
その他	3,456,297		
その他	222,387		
徴収不能引当金	△10,511		
流動資産	3,415,272		
現金預金	647,942		
未収金	98,485		
短期貸付金	—		
基金	2,674,987		
財政調整基金	2,674,987		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,142		
繰延資産	—	純資産合計	34,218,523
資産合計	44,824,581	負債及び純資産合計	44,824,581

連結

連結行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,721,256
業務費用	4,629,559
人件費	1,568,072
職員給与費	1,352,356
賞与等引当金繰入額	106,270
退職手当引当金繰入額	33,750
その他	75,696
物件費等	2,817,272
物件費	1,841,569
維持補修費	121,266
減価償却費	852,820
その他	1,617
その他の業務費用	244,215
支払利息	134,647
徴収不能引当金繰入額	12,685
その他	96,883
移転費用	7,091,697
補助金等	4,246,552
社会保障給付	2,676,816
他会計への繰出金	—
その他	168,328
経常収益	1,537,767
使用料及び手数料	401,838
その他	1,135,929
純経常行政コスト	10,183,489
臨時損失	2,533,718
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,533,718
臨時利益	69
資産売却益	69
その他	—
純行政コスト	12,717,138

連結

連結純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,885,676	44,160,559	△10,274,883	—
純行政コスト（△）	△12,717,138		△12,717,138	—
財源	12,936,746		12,936,746	—
税収等	6,457,014		6,457,014	—
国県等補助金	6,479,731		6,479,731	—
本年度差額	219,608		219,608	—
固定資産等の変動（内部変動）		—	—	—
有形固定資産等の増加		—	—	—
有形固定資産等の減少		—	—	—
貸付金・基金等の増加		—	—	—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	102	—	—	—
無償所管換等	106,594	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	6,518	—	—	—
その他	25	—	—	—
本年度純資産変動額	332,848	△76,263	409,110	—
本年度末純資産残高	34,218,523	44,084,296	△9,865,773	—

連結資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,786,852
業務費用支出	3,721,139
人件費支出	1,525,314
物件費等支出	1,964,455
支払利息支出	134,647
その他の支出	96,724
移転費用支出	7,065,713
補助金等支出	4,246,552
社会保障給付支出	2,676,816
他会計への繰出支出	—
その他の支出	142,344
業務収入	11,883,228
税込等収入	6,437,176
国県等補助金収入	3,908,608
使用料及び手数料収入	402,923
その他の収入	1,134,522
臨時支出	2,533,718
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,533,718
臨時収入	2,383,161
業務活動収支	945,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,553,271
公共施設等整備費支出	776,745
基金積立金支出	776,526
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,125,895
国県等補助金収入	259,501
基金取崩収入	865,573
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	69
その他の収入	752
投資活動収支	△427,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	898,233
地方債等償還支出	889,778
その他の支出	8,455
財務活動収入	488,079
地方債等発行収入	488,079
その他の収入	—
財務活動収支	△410,154
本年度資金収支額	108,289
前年度末資金残高	539,087
比例連結割合変更に伴う差額	549
本年度末資金残高	647,925
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	647,942

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	21,257,768	149,821	-	21,407,589	9,241,900	319,051	12,165,689
土地	4,723,973	4,402	-	4,728,375	-	-	4,728,375
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,475,615	39,473	-	14,515,088	7,599,645	310,717	6,915,443
工作物	2,046,924	99,148	-	2,146,072	1,642,255	8,334	503,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,256	6,798	-	18,054	-	-	18,054
インフラ資産	33,455,859	730,429	84,154	34,102,134	8,904,273	415,476	25,197,861
土地	12,953,549	15,181	-	12,968,730	-	-	12,968,730
建物	2,362	-	-	2,362	297	127	2,065
工作物	20,365,143	447,737	-	20,812,880	8,903,976	415,349	11,908,904
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,805	267,511	84,154	318,162	-	-	318,162
物品	844,279	102,366	79,277	867,368	731,386	118,293	135,982
合計	55,557,906	982,616	163,431	56,377,091	18,877,559	852,820	37,499,532

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、法人住民税の税率が引き下げられ、新たに法人事業税交付金が創設されました。この税制改正により本町の法人税は前年比で235,060千円減額となり、法人事業税交付金として66,457千円が交付されました。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス対策関連の経費により、臨時的経費が大幅に増し、決算額が前年比で約25億円の増額となりました。そのうち、約20億円は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業費になります。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	1.73%
山梨県市町村総合事務組合退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	-
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	8.02%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.67%
三郡衛生組合	一部事務組合	比例連結	14.31%
中巨摩地区広域事務組合	一部事務組合	比例連結	12.83%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合	比例連結	6.30%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって

会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。